

産業保健現場におけるリスクコミュニケーション

小橋 元

獨協医科大学 医学部 公衆衛生学講座

リスクとは「目的に対する不確かさの影響」のことである。どのような場合においてもこの不確かさをゼロにすることは不可能である。また、この場合の影響は、必ずしも悪い影響や不利益だけを指すわけではない。リスクマネジメントについて、ISO31000では、「組織はリスクの運用管理に関するアカウントビリティ、権限および適切な能力があることを確実にすることが望ましい」としている。組織はリスクに関する説明責任を果たすために、日頃からの情報交換と伝達の取り組み、すなわちコミュニケーションが必要となる。

リスクコミュニケーションは、「リスクを評価する側、リスクを管理する側、その他の利害関係者（ステークホルダー）が、リスクについて情報や意見を交換する過程」（WHO）、「事業者が地域の行政や住民と情報を共有し、リスクに関するコミュニケーションを行うこと」（経済産業省）、「リスク分析の全過程において、リスク評価者、リスク管理者、消費者、事業者、研究者、その他の関係者の間で、情報および意見を相互に交換すること」（厚生労働省）、「原子力の利用によって国民が被るリスクに関する情報を、国民、事業者、研究機関、行政等の全ての関係者が共有しつつ、相互に意思疎通を図ること」（原子力安全委員会）などと定義されている。いずれの定義を見ても、リスクコミュニケーションは単なる手法ではなく、全体を通じた情報交換の過程（プロセス）であることがわかる。

日頃からの地道な取り組みであるリスクコミュニケーションに対して、たとえば事故などの場合のように、潜在していたリスクが顕在化した際のコミュニ

ケーションは、クライシスコミュニケーションと呼ばれる。前者は予防医学における1次予防、後者は2次または3次予防に相当する。我が国においては「利害関係者にリスクについて伝えるとパニックが起こる」という思い込みがあるが、これは誤りといえる。また、リスク、クライシスのいずれのコミュニケーションも、情報交換や伝達を意味するものであり、決して説得や性急な合意形成を目指すものではない。

効果的なリスクコミュニケーションのためには、日頃から、市民や労働者などの利害関係者を双方向のコミュニケーションのパートナーとして受け入れ、巻き込み、利害関係者の声に耳を傾けること、正直に隠さずやり取りをすること、わかりやすい言葉で思いやりを持って伝えること、結果を評価し次に生かすこと、信頼できる他の組織と協同する、マスコミのニーズに応えることなどが必要である。一方で、利益を伴わないリスク、人災のリスク、信頼していない相手により引き起こされる影響のリスク、悲劇的影響の大きいリスク、子供に影響するリスクなどは、利害関係者には比較的受容されづらい。

これらのことは、予防医学や臨床医学におけるEBMの一環としての根拠に基づく患者とのコミュニケーション、産業保健現場における労働衛生管理、安全衛生委員会活動、PDCAサイクルを回すことなどに準えて考えると理解しやすい。

本講演では、産業保健現場活動におけるリスクコミュニケーションについて、基本的な考え方を中心に、事例や例えを交えながら出来るだけわかりやすく解説したい。

座長略歴

清水 英佑（しみず ひですけ）

【学歴】

1967年 東京慈恵会医科大学医学部医学科卒業
1968年 東京慈恵会医科大学附属病院にてインターン修了
1977年 東京慈恵会医科大学 医学博士

【職歴】

1969年 東京慈恵会医科大学 公衆衛生学教室 助手
1971年 米国ネブラスカ州立大学付属癌研究所 研究員
1978年 東京慈恵会医科大学 公衆衛生学教室 講師
1979年 東京慈恵会医科大学 公衆衛生学教室 助教授
1986年 東京慈恵会医科大学 公衆衛生学教室 主任教授
1992年 東京慈恵会医科大学 環境保健医学講座に改称主任教授
2007年 東京慈恵会医科大学名誉教授

2008年 中央労働災害防止協会労働衛生調査分析センター所長

【受賞歴】

1994年 労働大臣功績賞
2005年 厚生労働大臣功労賞

【専門分野】

産業医学、中毒学、公衆衛生学、職業がん、メンタルヘルス

【資格】

医師、労働衛生コンサルタント、日本産業衛生学会指導医

【所属学会】

日本産業衛生学会元理事長、日本衛生学会元理事、日本環境変異原学会、日本産業ストレス学会、日本繊維物質研究協会副理事長、日本産業精神保健学会、日本疲労学会、日本公衆衛生学会

演者略歴

小橋 元（こばし げん）

1989年北海道大学医学部卒業。北大産婦人科入局の後、1994年北大公衆衛生学講座助手、2001年予防医学講座講師、2006年放射線医学総合研究所遺伝統計研究チームリーダー、研究倫理企画支援室長を経て、2015年より獨協医科大学医学部公衆衛生学講座教授。専門は周産期疫学、循環器疫学、放射線疫学、社会医学。資格は労働衛生コンサルタント、第2種放射線取扱主任者、日本産科婦人科学会専門医、日本人類遺伝学会臨床遺伝専門医。